

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	当該事業所サービス名	公表日	2025年	6月	14日	
	チェック項目	はい	どちらか	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が実施支援者等のスペースとの関係で適切であるか。	8				
	2 利用定員やこの他の状態等に対して、職員の数等は適切であるか。	7	1			
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構成化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報化等、児童による差別の防止に資しているか。	8				
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごす環境になっているか。また、この他課題の克服に向けた空間となっているか。	8				
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8				
施設運営	6 事故防止を基本とした安全の確保（設備設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	4			
	7 保護者向け研修会により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を事業計画に反映しているか。	5	3			
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を事業計画に反映しているか。	7	1			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を事業計画に反映しているか。		6	2		
	10 職員の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8				
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8				
	12 様々な子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもの状態やニーズや発達特性を適切に把握した上で、当該事業所サービス計画を作成しているか。	7	1			
	13 当該事業所サービス計画を作成する際には、発達支援支援者等が参画しており、子どもの状態やニーズや発達特性の観点から、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7	1			
	14 当該事業所サービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7	1			
	15 この他の適切な支援の状況や、標準化されたツールを用いたフォームでのアセスメントや、日々の行動観察などを含むオンラインでのアセスメントを実施するよう取り組んでいるか。	7	1			
	16 当該事業所サービス計画には、当該事業所サービスガイドラインの「当該事業所サービス提供すべき支援」の「本人の望み」「緊急支援」「特許支援」及び「地域連携・地域連携」のねらい及び支援内容も含まれ、子どもの変化に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が記載されているか。	7	1			
	17 当該プログラムの立案をチームで行っているか。	7	1			
	18 当該プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8				
	19 この他の状況に応じて、個別支援と集団活動を適切に組み合わせ、当該事業所サービス計画を作成し、支援が行われているか。	7	1			
	20 支援開始には職員間で必ず打ち合わせを行い、その旨が行われる支援の旨や役割分担について話し、チームで連携して支援を行っているか。	8				個人的に頼ることもある。必要時、共有ノートを使用し全職員に共有している
21 当該支援は、職員間で必ず打ち合わせを行い、その旨が行われる支援の旨や役割分担について話し、チームで連携して支援を行っているか。	4	2	2			
22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげられているか。	7	1				
23 定期的にモニタリングを行い、当該事業所サービス計画の進捗の必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8					
24 当該事業所サービスガイドラインの「4つの基本原則」を徹底し、実践を行っているか。	3	4	1			
25 子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を促すための支援を行っているか。	8					
関係構築	26 障がい児支援事業所のサービス担当者会議を開催し、その内容に、その子どもの状況やニーズを適切に参画しているか。	8				
	27 地域の保健、医療（生活支援やケアマネジャー等）、福祉施設、学校、教育機関と連携し、支援を行う体制を構築しているか。	8				
	28 学校との関係構築（特別支援・行事予定等の交流、この他の子の他の関係等）、非営利組織（自治体の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8				
	29 親子に利用している保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で関係構築や相互理解が図られているか。	4	3	1		
	30 学校を卒業し、当該事業所サービスから卒業後サービス利用者へ移行する場合、それまでの支援内容等の関係構築を行っているか。	7	1			
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイザーや助産師を受け入れる機会を設けているか。	6	1	1		
	32 当該事業所スタッフや関係者の交流や、地域の他の子どもと活動する機会があるか。	3	1	4		
	33 「自立支援」協議会等へ積極的に参加しているか。	6		2		
	34 目標やこの他の状況を把握し、関係者へ伝え、この他の関係の状況等について共有しているか。	7	1			
	35 当該事業所との向上を図る観点から、関係者に対して関係構築プログラム（ペアレント・トレーニング）や家庭等の参加できる研修の機会や情報提供を行っているか。	2	2	4		
関係構築	36 連携関係、支援プログラム、利用負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	1			
	37 当該事業所サービス提供を促す際には、この他関係者の意向や、子どもの最善の利益を優先的に考慮し、子どもの意向や発達特性を踏まえて、この他関係者の意向を尊重する機会を設けているか。	8				
	38 当該事業所サービス計画「ねらい」が関係者へ説明を行い、保護者から当該事業所サービス計画の意向を伺っているか。	7	1			
	39 当該事業所からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、適切な必要支援と支援を行っているか。	6	2			
	40 父の会の活動や支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者等と交流する機会を設ける機会を設けているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援を行っているか。	4	2	2		
	41 この他関係者との関係について、対応の体制を整備することや、この他関係者と関係し、関係者からの要望に迅速かつ適切に対応しているか。	8				
	42 適切な関係構築を行うことや、HPやSNS等を活用することにより、関係者や子育て支援、関係者等の関係者による必要支援に対して発信しているか。	7	1			
	43 個人情報保護に十分留意しているか。	8				
	44 関係のある子どもや保護者との関係の醸成や関係構築のための取組をしているか。	7	1			
	45 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を行っているか。	4	2	2		
事業計画	46 事業計画でマニュアル、職員対応マニュアル、研修マニュアル、個別対応マニュアル等を策定し、職員や関係者に周知することや、関係者等との関係構築や関係構築の促進を図っているか。	8				
	47 事業計画（BSP）を策定することや、事業計画の策定に機会、定期的に更新、見直し等の必要な取組を行っているか。	8				
	48 事前に、職員や関係者、てんかん関係者などの状況を把握しているか。	8				
	49 関係者等によるこの他について、関係の構築や関係構築につなげられているか。	6				
	50 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な取組を講じる等、安全管理が十分れた中で実施されているか。	8				
	51 この他関係者等に対して、関係者との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、関係者へ周知しているか。	8				
	52 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか。	8				
	53 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応を行っているか。	8				
	54 この他関係者等との関係構築や関係構築を行うことについて、関係者との関係構築や関係構築に十分に関与しているか。	8				
	55 関係者等サービス計画に反映しているか。	8				